

令和3年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和5年3月
赤穂市

目 次

I	はじめに	1
	1 財務書類作成対象会計の範囲	1
	2 作成基準日	2
	3 財務書類4表の構成	2
	4 財務書類の相関性	4
II	一般会計等財務書類	5
	1 一般会計等貸借対照表	5
	2 一般会計等行政コスト計算書	6
	3 一般会計等純資産変動計算書	7
	4 一般会計等資金収支計算書	8
III	一般会計等財務書類の主な指標	10
	1 資産の状況	10
	2 資産と負債の比率	11
	3 行政コストの状況	12
	4 負債の状況	13
	5 受益者負担の状況	14
IV	全体財務書類	15
	1 全体貸借対照表	15
	2 全体行政コスト計算書	16
	3 全体純資産変動計算書	17
	4 全体資金収支計算書	18
V	連結財務書類	20
	1 連結貸借対照表	20
	2 連結行政コスト計算書	21
	3 連結純資産変動計算書	22
	4 連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取組は全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	後期高齢者医療保険特別会計	
7	病院事業会計	
8	介護老人保健施設事業会計	
9	水道事業会計	
10	下水道事業会計	
11	安室ダム水道用水供給企業団	連結
12	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
13	赤穂駅周辺整備株式会社	
14	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

※駐車場事業特別会計は令和2年度末をもって廃止し、一般会計へ移行しています。

2 作成基準日

令和4年3月31日(令和3年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(令和4年4月1日から令和4年5月31日まで)における令和3年度分の出納については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

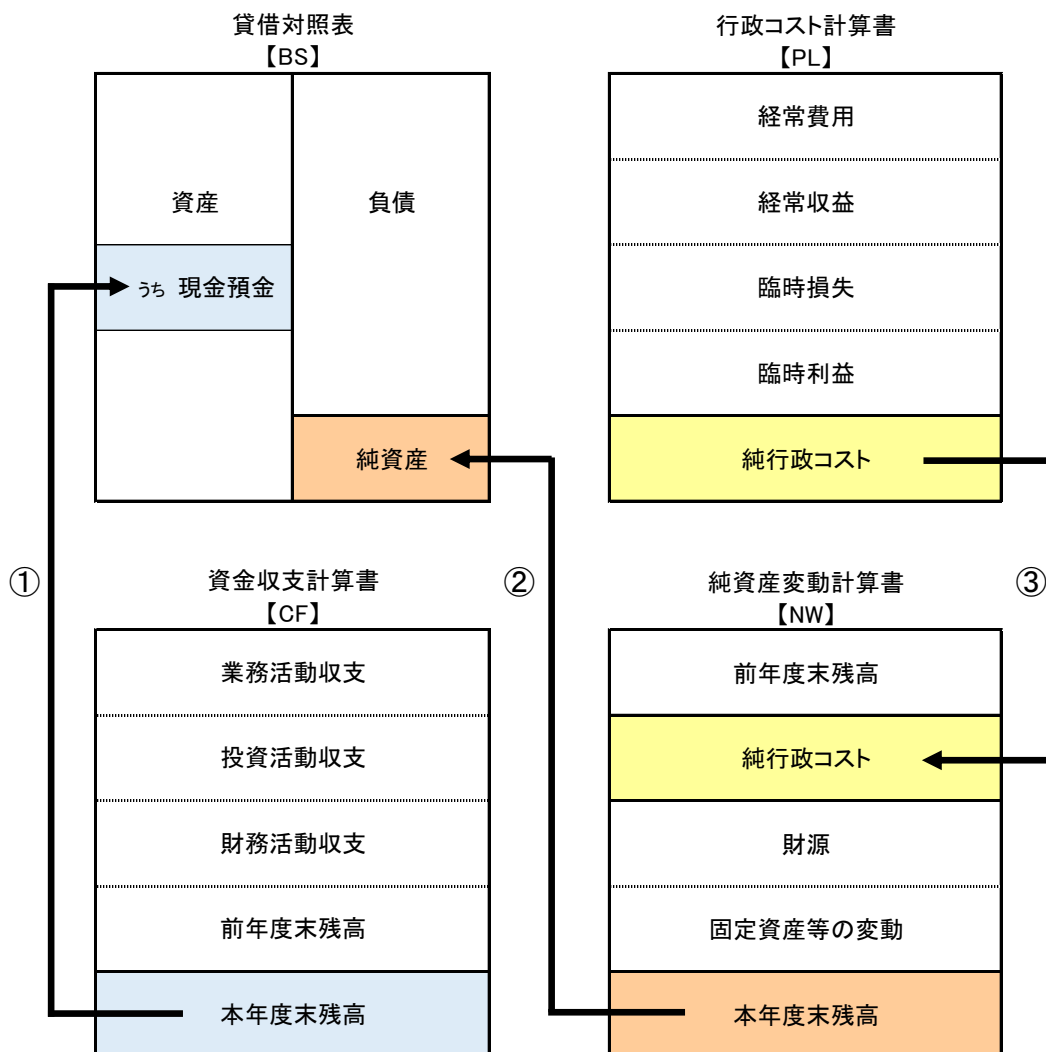
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

令和3年度末の資産は1,019億83百万円、負債は331億73百万円、資産と負債の差である純資産は688億10百万円となりました。

前年度と比較すると、資産は、減価償却などによる有形固定資産の減(△13億13百万円)に加え、病院事業会計や介護老人保健施設事業会計の過年度投資損失引当金を計上したことなどによる投資その他の資産の減(△83億6百万円)などにより、88億98百万円の減となりました。

また、負債は、退職手当引当金の増(28百万円)の一方、地方債残高の減(5億96百万円)などにより、5億46百万円の減となりました。

この結果、純資産が83億52百万円の減となりました。

(単位:百万円)

資産の部	3年度末	2年度末	増 減	負債の部	3年度末	2年度末	増 減
1 有形固定資産	89,462	90,775	△ 1,313	1 固定負債	29,999	30,582	△ 583
(1)事業用資産	52,933	54,566	△ 1,633	(1)地方債	26,908	27,583	△ 675
(2)インフラ資産	34,884	34,772	112	(2)長期未払金	20	2	18
(3)物品	1,645	1,437	208	(3)退職手当引当金	2,988	2,960	28
2 無形固定資産	120	111	9	(4)その他	83	37	46
3 投資その他の資産	9,288	17,594	△ 8,306	2 流動負債	3,174	3,137	37
(1)投資及び出資金	6,605	15,069	△ 8,464	(1)1年内償還予定地方債	2,506	2,427	79
(2)長期延滞債権	329	346	△ 17	(2)未払金	6	6	-
(3)長期貸付金	8	10	△ 2	(3)賞与等引当金	261	270	△ 9
(4)基金	2,362	2,187	175	(4)その他	401	434	△ 33
(5)徴収不能引当金	△ 16	△ 18	2	負債合計	33,173	33,719	△ 546
4 流動資産	3,113	2,401	712				
(1)現金預金	1,119	752	367	純資産の部	3年度末	2年度末	増 減
(2)未収金	57	130	△ 73	純資産	68,810	77,162	△ 8,352
(3)基金	1,940	1,527	413				
(4)徴収不能引当金	△ 3	△ 8	5				
資産合計	101,983	110,881	△ 8,898	負債及び純資産合計	101,983	110,881	△ 8,898

2 一般会計等行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は189億42百万円、経常収益は8億91百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは180億51百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは180億47百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の増の一方、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等の減などにより、32億9百万円の減となりました。

また、経常収益は、赤相農業共済事務組合精算金の減などにより46百万円の減となりました。その結果、純経常行政コストは31億63百万円の減となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは31億57百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
経常費用	18,942	22,151	△ 3,209
1 業務費用	10,575	10,310	265
(1)人件費	4,574	4,496	78
①職員給与費	3,933	3,833	100
②賞与等引当金繰入額	261	270	△ 9
③退職手当引当金繰入額 等	380	393	△ 13
(2)物件費等	5,756	5,510	246
①物件費	3,490	3,106	384
②維持補修費	183	233	△ 50
③減価償却費	2,083	2,171	△ 88
(3)その他業務費用	245	304	△ 59
①支払利息	99	119	△ 20
②徴収不能引当金繰入額 等	146	185	△ 39
2 移転費用	8,367	11,841	△ 3,474
(1)補助金等	3,233	7,193	△ 3,960
(2)社会保障給付(扶助費)	3,825	3,298	527
(3)他会計への繰出金 等	1,309	1,350	△ 41
経常収益	891	937	△ 46
使用料・手数料 等	891	937	△ 46
純経常行政コスト	18,051	21,214	△ 3,163
臨時損失	1	2	△ 1
資産除売却損 等	1	2	△ 1
臨時利益	5	12	△ 7
資産売却益	5	12	△ 7
純行政コスト	18,047	21,204	△ 3,157

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高771億62百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト180億47百万円や無償所管換等を差し引き、税収や国県等補助金の財源201億25百万円などを計上した結果、純資産残高は前年度末から83億52百万円減少し、688億10百万円となりました。

前年度と比較すると、無償所管換等は、令和2年度末に廃止した駐車場特別会計の資産を一般会計へ所管替えしたことや、病院事業会計等に係る過年度投資損失引当金を計上したことなどにより、104億29百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
前年度末純資産残高	77,162	75,675	1,487
純行政コスト(△)	△ 18,047	△ 21,204	3,157
財源	20,125	22,678	△ 2,553
税収等	14,506	13,717	789
国県等補助金	5,619	8,961	△ 3,342
本年度差額	2,078	1,474	604
資産評価差額	△ 1	13	△ 14
無償所管換等	△ 10,429	-	△ 10,429
本年度純資産変動額	△ 8,352	1,487	△ 9,839
本年度末純資産残高	68,810	77,162	△ 8,352

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は40億9百万円の黒字、投資活動収支は29億44百万円の赤字、財務活動収支は6億76百万円の赤字となり、本年度資金収支額は3億89百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は11億19百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などに伴う国県等補助金収入が減となった一方、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等支出の減などにより、6億82百万円の増となりました。

投資活動収支は、有形固定資産の形成に係る国県等補助金収入の減に加え、財政調整基金などの基金積立金支出の増などにより、3億68百万円の減となりました。

財務活動収支は、消防施設整備事業債などの地方債発行収入が減となったことなどにより、2億10百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
1 業務支出	16,795	19,883	△ 3,088
業務費用支出	8,222	7,833	389
人件費支出	4,330	4,213	117
物件費等支出	3,673	3,353	320
支払利息支出 等	219	267	△ 48
移転費用支出	8,573	12,050	△ 3,477
補助金等支出	3,215	7,199	△ 3,984
社会保障給付支出	3,825	3,298	527
他会計への繰出支出 等	1,533	1,553	△ 20
2 業務収入	20,804	23,210	△ 2,406
税収等収入	14,567	13,642	925
国県等補助金収入	5,350	8,631	△ 3,281
使用料及び手数料収入 等	887	937	△ 50
3 臨時支出	-	-	-
4 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	4,009	3,327	682
1 投資活動支出	3,529	3,136	393
公共施設等整備費支出	1,274	1,254	20
基金積立金支出	788	436	352
投資及び出資金支出	1,387	1,328	59
貸付金支出	80	118	△ 38
2 投資活動収入	585	560	25
国県等補助金収入	269	330	△ 61
基金取崩収入	201	93	108
貸付金元金回収収入	81	120	△ 39
資産売却収入	34	17	17
投資活動収支	△ 2,944	△ 2,576	△ 368
1 財務活動支出	3,962	2,907	1,055
地方債償還支出 等	3,962	2,907	1,055
2 財務活動収入	3,286	2,441	845
地方債発行収入	3,286	2,441	845
財務活動収支	△ 676	△ 466	△ 210
本年度資金収支額	389	285	104
前年度末資金残高	383	98	285
本年度末資金残高	772	383	389
本年度末歳計外現金残高	347	369	△ 22
本年度末現金預金残高	1,119	752	367

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
資産合計	10,198,334	11,088,143	△ 889,809
人口 ※1	45,754	46,445	△ 691
住民一人当たり資産額	222.9	238.7	△ 15.8

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計になります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
資産合計	101,983	110,881	△ 8,898
歳入総額	25,060	26,309	△ 1,249
歳入額対資産比率	4.1年	4.2年	△ 0.1年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
減価償却累計額	98,751	111,466	△ 12,715
有形固定資産 ※1	122,811	137,229	△ 14,418
有形固定資産減価償却率	80.4%	81.2%	△ 0.8%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
純資産	68,810	77,162	△ 8,352
資産合計	101,983	110,881	△ 8,898
純資産比率	67.5%	69.6%	△ 2.1%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標となります。

【算定式】 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
地方債残高 ※1	18,772	19,354	△ 582
有形・無形固定資産合計	89,582	90,886	△ 1,304
将来世代負担比率	21.0%	21.3%	△ 0.3%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
純行政コスト	1,804,693	2,120,377	△ 315,684
人口	45,754	46,445	△ 691
住民一人当たり行政コスト	39.4	45.7	△ 6.3

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
負債合計	3,317,296	3,371,936	△ 54,640
人口	45,754	46,445	△ 691
住民一人当たり負債額	72.5	72.6	△ 0.1

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税込等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支 ※1	4,108	3,446	662
投資活動収支 ※2	△ 2,357	△ 2,233	△ 124
基礎的財政収支	1,751	1,213	538

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
経常収益	891	937	△ 46
経常費用	18,943	22,151	△ 3,208
受益者負担比率	4.7%	4.2%	0.5%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,566億89百万円となり、一般会計等の1,019億83百万円から547億6百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金などが相殺消去される一方、病院事業会計(141億32百万円)や水道事業会計(123億23百万円)、下水道事業会計(324億9百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産は、流動資産の増(6億95百万円)の一方、減価償却などによる有形固定資産の減(△24億65百万円)などにより、17億6百万円の減となりました。

全体の負債合計は、801億8百万円となり、一般会計等の331億73百万円から469億35百万円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(121億41百万円)や水道事業会計(61億20百万円)、下水道事業会計(284億32百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債は、病院事業会計などの企業債残高が減少したことなどにより、25億11百万円の減となりました。

(単位:百万円)

資産の部	3年度末	2年度末	増 減	負債の部	3年度末	2年度末	増 減
1 有形固定資産	143,785	146,250	△ 2,465	1 固定負債	70,163	71,520	△ 1,357
(1)事業用資産	63,668	66,179	△ 2,511	(1)地方債等	48,300	49,465	△ 1,165
(2)インフラ資産	72,373	72,962	△ 589	(2)長期未払金	59	46	13
(3)物品	7,744	7,109	635	(3)退職手当引当金	4,443	4,246	197
2 無形固定資産	143	135	8	(4)その他	17,361	17,763	△ 402
3 投資その他の資産	4,950	4,894	56	2 流動負債	9,945	11,099	△ 1,154
(1)投資及び出資金	937	937	-	(1)1年内償還予定地方債等	7,350	8,404	△ 1,054
(2)長期延滞債権	562	607	△ 45	(2)未払金 等	1,410	1,473	△ 63
(3)長期貸付金	151	173	△ 22	(3)賞与等引当金	584	590	△ 6
(4)基金	2,735	2,651	84	(4)その他	601	632	△ 31
(5)その他	735	703	32	負債合計	80,108	82,619	△ 2,511
(6)徴収不能引当金	△ 170	△ 177	7				
4 流動資産	7,811	7,116	695	純資産の部	3年度末	2年度末	増 減
(1)現金預金	3,852	3,423	429	純資産	76,581	75,776	805
(2)未収金	1,633	1,774	△ 141				
(3)基金	2,228	1,835	393				
(4)棚卸資産 等	108	102	6				
(5)徴収不能引当金	△ 10	△ 18	8				
5 繰延資産	-	-	-				
資産合計	156,689	158,395	△ 1,706	負債及び純資産合計	156,689	158,395	△ 1,706

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は401億21百万円であり、一般会計等の189億42百万円から211億79百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費などを計上したことによるものです。

経常収益は120億79百万円であり、一般会計等の8億91百万円から111億88百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は人件費や物件費等が増となった一方、補助金等の減などにより、29億49百万円の減となりました。一方、経常収益は給水収益や病院医業収益の増などにより、16億6百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
経常費用	40,121	43,070	△ 2,949
1 業務費用	23,652	23,259	393
(1) 人件費	9,533	9,404	129
① 職員給与費	7,718	7,558	160
② 賞与等引当金繰入額	579	586	△ 7
③ 退職手当引当金繰入額 等	1,236	1,260	△ 24
(2) 物件費等	13,037	12,614	423
① 物件費	8,138	7,434	704
② 維持補修費	283	369	△ 86
③ 減価償却費 等	4,616	4,811	△ 195
(3) その他業務費用	1,082	1,241	△ 159
① 支払利息	374	436	△ 62
② 徴収不能引当金繰入額 等	708	805	△ 97
2 移転費用	16,469	19,811	△ 3,342
(1) 補助金等	12,541	16,491	△ 3,950
(2) 社会保障給付	3,826	3,300	526
(3) その他	102	20	82
経常収益	12,079	10,473	1,606
使用料・手数料 等	12,079	10,473	1,606
純経常行政コスト	28,042	32,597	△ 4,555
臨時損失	6	178	△ 172
1 資産除売却損	1	1	-
2 その他	5	177	△ 172
臨時利益	14	182	△ 168
1 資産売却益	5	12	△ 7
2 その他	9	170	△ 161
純行政コスト	28,034	32,593	△ 4,559

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は301億31百万円であり、一般会計等の201億25百万円から100億6百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計などの長期前受金戻入などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、純資産残高は、国県等補助金が減少したものの、純行政コストが減少したことなどにより、財源が純行政コストを上回ることなどから、8億5百万円増加しました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
前年度末純資産残高	75,776	75,891	△ 115
純行政コスト(△)	△ 28,034	△ 32,593	4,559
財源	30,131	32,465	△ 2,334
収等	18,801	18,001	800
国県等補助金	11,330	14,464	△ 3,134
本年度差額	2,097	△ 128	2,225
資産評価差額	△ 1	13	△ 14
無償所管換等	△ 1,293	-	△ 1,293
その他	2	-	2
本年度純資産変動額	805	△ 115	920
本年度末純資産残高	76,581	75,776	805

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は59億66百万円の黒字、投資活動収支は32億円の赤字、財務活動収支は23億15百万円の赤字となり、本年度資金収支額は4億51百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は38億52百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は給水収益や病院医業収益の増などにより、使用料及び手数料収入が増加したことなどから、収支としては24億54百万円の増となりました。

投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の増などにより、投資活動支出が増加したことなどから、12億63百万円の減となりました。

財務活動収支は、病院事業会計の企業債償還及び一時借入金返済の増などにより、財務活動支出が増加したことなどから、10億86百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
1 業務支出	35,173	37,969	△ 2,796
業務費用支出	18,722	18,152	570
人件費支出	9,334	9,092	242
物件費等支出	8,420	7,999	421
支払利息支出 等	968	1,061	△ 93
移転費用支出	16,451	19,817	△ 3,366
補助金等支出	12,524	16,498	△ 3,974
社会保障給付支出	3,826	3,300	526
その他の支出	101	19	82
2 業務収入	41,142	41,488	△ 346
税収等収入	17,942	16,996	946
国県等補助金収入	11,061	14,133	△ 3,072
使用料及び手数料収入 等	12,139	10,359	1,780
3 臨時支出	5	177	△ 172
その他の支出	5	177	△ 172
4 臨時収入	2	170	△ 168
業務活動収支	5,966	3,512	2,454
1 投資活動支出	4,495	2,994	1,501
公共施設等整備費支出	3,498	2,397	1,101
基金積立金支出	898	458	440
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	99	139	△ 40
2 投資活動収入	1,295	1,057	238
国県等補助金収入	748	658	90
基金取崩収入	421	254	167
貸付金元金回収収入	87	123	△ 36
資産売却収入 等	39	22	17
投資活動収支	△ 3,200	△ 1,937	△ 1,263
1 財務活動支出	9,000	6,580	2,420
地方債等償還支出 等	9,000	6,580	2,420
2 財務活動収入	6,685	5,351	1,334
地方債等発行収入 等	6,685	5,351	1,334
財務活動収支	△ 2,315	△ 1,229	△ 1,086
本年度資金収支額	451	346	105
前年度末資金残高	3,054	2,708	346
本年度末資金残高	3,505	3,054	451
本年度末歳計外現金残高	347	369	△ 22
本年度末現金預金残高	3,852	3,423	429

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

令和3年度末の資産は1,589億33百万円、負債は816億19百万円、資産と負債の差である純資産は773億14百万円となりました。純資産は前年度と比べて7億41百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	3年度末	2年度末	増 減	負債の部	3年度末	2年度末	増 減
1 有形固定資産	146,053	148,514	△ 2,461	1 固定負債	71,593	72,962	△ 1,369
(1)事業用資産	63,702	68,442	△ 4,740	(1)地方債等	48,356	49,533	△ 1,177
(2)インフラ資産	74,603	72,962	1,641	(2)長期未払金	58	46	12
(3)物品	7,748	7,110	638	(3)退職手当引当金	4,452	4,254	198
2 無形固定資産	143	135	8	(4)その他	18,727	19,129	△ 402
3 投資その他の資産	4,449	4,314	135	2 流動負債	10,026	11,183	△ 1,157
(1)投資及び出資金	125	124	1	(1)1年内償還予定地方債等	7,363	8,418	△ 1,055
(2)長期延滞債権	564	608	△ 44	(2)未払金 等	1,477	1,537	△ 60
(3)長期貸付金	151	173	△ 22	(3)賞与等引当金	584	590	△ 6
(4)基金	3,045	2,883	162	(4)その他	602	638	△ 36
(5)その他	735	703	32	負債合計	81,619	84,145	△ 2,526
(6)徴収不能引当金	△ 171	△ 177	6				
4 流動資産	8,287	7,754	533	純資産の部	3年度末	2年度末	増 減
(1)現金預金	4,320	4,055	265	純資産	77,314	76,573	741
(2)未収金	1,639	1,776	△ 137				
(3)基金	2,228	1,835	393				
(4)棚卸資産 等	110	106	4				
(5)徴収不能引当金	△ 10	△ 18	8				
5 繰延資産	1	1	-				
資産合計	158,933	160,718	△ 1,785	負債及び純資産合計	158,933	160,718	△ 1,785

2 連結行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は466億48百万円、経常収益は122億37百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは344億11百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは344億2百万円となり、前年度と比較すると、39億4百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
経常費用	46,648	48,928	△ 2,280
1 業務費用	24,229	23,596	633
(1)人件費	9,661	9,535	126
①職員給与費	7,801	7,645	156
②賞与等引当金繰入額	579	586	△ 7
③退職手当引当金繰入額 等	1,281	1,304	△ 23
(2)物件費等	13,150	12,701	449
①物件費	8,206	7,472	734
②維持補修費	301	388	△ 87
③減価償却費 等	4,643	4,841	△ 198
(3)その他業務費用	1,418	1,360	58
①支払利息	374	436	△ 62
②徴収不能引当金繰入額 等	1,044	924	120
2 移転費用	22,419	25,332	△ 2,913
(1)補助金等	18,481	22,004	△ 3,523
(2)社会保障給付	3,826	3,300	526
(3)その他	112	28	84
経常収益	12,237	10,618	1,619
使用料・手数料 等	12,237	10,618	1,619
純経常行政コスト	34,411	38,310	△ 3,899
臨時損失	6	178	△ 172
1 資産除売却損	1	1	-
2 その他	5	177	△ 172
臨時利益	15	182	△ 167
1 資産売却益	5	12	△ 7
2 その他	10	170	△ 160
純行政コスト	34,402	38,306	△ 3,904

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は765億73百万円、本年度末純資産残高は773億14百万円となっており、純資産は前年度から7億41百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
前年度末純資産残高	76,573	76,388	185
純行政コスト(△)	△ 34,402	△ 38,306	3,904
財源	36,410	38,481	△ 2,071
税金等	21,854	20,859	995
国県等補助金	14,556	17,622	△ 3,066
本年度差額	2,008	175	1,833
資産評価差額	△ 1	13	△ 14
無償所管換等	△ 1,293	-	△ 1,293
比例連結割合変更に伴う差額	25	△ 3	28
その他	2	-	2
本年度純資産変動額	741	185	556
本年度末純資産残高	77,314	76,573	741

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は58億79百万円の黒字、投資活動収支は32億82百万円の赤字、財務活動収支は23億30百万円の赤字となり、本年度資金収支額は2億67百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高、比例連結割合変更に伴う差額及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は43億20百万円となり、前年度末から2億65百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
1 業務支出	41,695	43,820	△ 2,125
業務費用支出	19,294	18,482	812
人件費支出	9,461	9,222	239
物件費等支出	8,541	8,068	473
支払利息支出 等	1,292	1,192	100
移転費用支出	22,401	25,338	△ 2,937
補助金等支出	18,463	22,010	△ 3,547
社会保障給付支出	3,826	3,300	526
その他の支出	112	28	84
2 業務収入	47,577	47,653	△ 76
税収等収入	20,995	19,855	1,140
国県等補助金収入	14,223	17,236	△ 3,013
使用料及び手数料収入 等	12,359	10,562	1,797
3 臨時支出	5	177	△ 172
その他の支出	5	177	△ 172
4 臨時収入	2	170	△ 168
業務活動収支	5,879	3,826	2,053
1 投資活動支出	4,645	3,068	1,577
公共施設等整備費支出	3,507	2,415	1,092
基金積立金支出	1,039	514	525
貸付金支出 等	99	139	△ 40
2 投資活動収入	1,363	1,111	252
国県等補助金収入	748	658	90
基金取崩収入	489	308	181
貸付金元金回収収入	87	123	△ 36
資産売却収入 等	39	22	17
投資活動収支	△ 3,282	△ 1,957	△ 1,325
1 財務活動支出	9,014	6,599	2,415
地方債等償還支出 等	9,014	6,599	2,415
2 財務活動収入	6,684	5,351	1,333
地方債等発行収入 等	6,684	5,351	1,333
財務活動収支	△ 2,330	△ 1,248	△ 1,082
本年度資金収支額	267	621	△ 354
前年度末資金残高	3,686	3,067	619
比例連結割合変更に伴う差額	20	△ 2	22
本年度末資金残高	3,973	3,686	287
本年度末歳計外現金残高	347	369	△ 22
本年度末現金預金残高	4,320	4,055	265